

## 平成28年度国民健康保険特別会計決算の概要

市民課国保年金班  
0479-73-0086

平成28年度は、国保加入者・加入世帯数は減少していますが、1人当たり受診件数、1人当たり療養給付額は増加しており、保険給付費は増加しています。

### 1 平成28年度国民健康保険特別会計決算収支の状況

平成28年度の国保特別会計の決算は、歳入が前年度比1.5%減の65億8,189万8千円、歳出が前年度比1.0%減の62億1,814万円となりました。

この結果、平成28年度の国保特別会計における収支は3億6,375万8千円の黒字となりました。ただし、黒字額に財政調整基金積立金26万6千円を加えた額から、一般会計からの財政健全化分5,000万円の基準外繰入金と、財政調整基金繰入金2億5,000万円、さらに繰越金2億65万2千円を差し引いた実質的な収支においては、1億3,662万8千円の赤字となっています。

(単位:千円)

区 分	H28年度 ①	H27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	6,581,898	6,682,079	△ 100,181	△ 1.5%
歳出総額 B	6,218,140	6,279,427	△ 61,287	△ 1.0%
歳入歳出差引 C=A-B	363,758	402,652	△ 38,894	△ 9.7%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 E=C-D	363,758	402,652	△ 38,894	△ 9.7%

差引収支の推移

(単位:千円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
収支	381,163	450,621	591,030	271,697	402,652	363,758

### 2 歳入決算

(単位:千円)

区 分	H28年度 ①	H27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
国民健康保険税	1,351,022	1,395,824	△ 44,802	△ 3.2%	被保険者負担額
国庫支出金	1,390,415	1,450,635	△ 60,220	△ 4.2%	国が負担する額
療養給付費等交付金	127,365	147,967	△ 20,602	△ 13.9%	社保支払基金負担額
前期高齢者交付金	1,017,019	867,312	149,707	17.3%	社保支払基金負担額
県支出金	364,292	364,139	153	0.0%	県が負担する額
共同事業交付金	1,480,625	1,517,923	△ 37,298	△ 2.5%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業交付金
繰入金	639,721	787,414	△ 147,693	△ 18.8%	市が負担する額
繰越金	200,652	135,697	64,955	47.9%	前年度繰越金
その他	10,787	15,168	△ 4,381	△ 28.9%	負担金・諸収入等
計	6,581,898	6,682,079	△ 100,181	△ 1.5%	

## 《主な増減要因》

### (1) 国民健康保険税

被保険者数の減少などによる課税調定額の減少による減少

### (2) 療養給付費等交付金

退職被保険者の医療費の被用者医療保険などとの財政調整による交付金で、平成26年度制度廃止により対象被保険者の減少による交付金の減少

### (3) 前期高齢者交付金

前期高齢者(65歳～74歳)の療養給付費の増加による増加

### (4) 繰越金

前年度繰越金の増加

## 3 歳出決算

(単位:千円)

区分	H28年度 ①	H27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
総務費	77,538	76,577	961	1.3%	一般管理経費
保険給付費	3,529,925	3,492,960	36,965	1.1%	診療等に係る保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	724,865	772,762	△ 47,897	△ 6.2%	後期高齢者医療制度への支援金
前期高齢者納付金等	515	511	4	0.8%	前期高齢者医療制度への納付金
介護納付金	326,903	344,871	△ 17,968	△ 5.2%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	1,455,639	1,499,538	△ 43,899	△ 2.9%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業拠出金
保健事業費	40,027	42,483	△ 2,456	△ 5.8%	特定健診等事業費
基金積立金	266	334	△ 68	△ 20.4%	財政調整基金積立金
その他	62,462	49,391	13,071	26.5%	老保拠出金、還付金、国・県返還金等
計	6,218,140	6,279,427	△ 61,287	△ 1.0%	

## 《主な増減要因》

### (1) 保険給付費

保険診療費等に対して保険者が負担する費用で、1人当たり受診件数、1人当たり費用額も増加している。

### (2) 後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度への拠出金で、当年度の概算金と前々年度の精算額がある。概算金額2,321万円減、精算返戻金2,203万円増等で減少

### (3) 介護納付金

介護保険への拠出金で、第2号被保険者数の減少及び負担割合の引き下げによる減少

### (4) 共同事業拠出金

共同事業対象経費の減少による拠出金の減少

### (5) 基金積立金

定期預金運用による利子の減少による減少

#### 4 保険給付費の状況

(単位:千円)

区分	H28年度 ①	H27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費 F	3,021,705	3,007,743	13,962	0.5%	診療費・調剤費等の保険者負担額
療養費 G	34,550	38,558	△ 4,008	△ 10.4%	柔道整復、治療用器具等
審査支払手数料	6,822	6,846	△ 24	△ 0.4%	国保連合会への手数料
高額療養費 H	446,171	413,684	32,487	7.9%	高額医療費への給付
移送費 I	0	0	0	—	
出産育児一時金	17,228	22,279	△ 5,051	△ 22.7%	42万円/件
葬祭費	3,450	3,850	△ 400	△ 10.4%	5万円/件
計	3,529,926	3,492,960	36,966	1.1%	

#### 5 保険給付費に係る件数の状況

(単位:件)

区分	H28年度 ①	H27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費 J	170,877	173,319	△ 2,442	△ 1.4%	受診件数
療養費	4,697	5,153	△ 456	△ 8.8%	支給申請書等件数
審査支払手数料	177,194	177,637	△ 443	△ 0.2%	国保連合会診査支払件数
高額療養費	6,378	5,748	630	11.0%	支払件数
出産育児一時金	41	53	△ 12	△ 22.6%	出産件数
葬祭費	69	77	△ 8	△ 10.4%	支払件数

#### 6 1人当たりの受診件数、給付額などの状況

(単位:件、円)

区分	H28年度①	H27年度②	H26年度	比較①-②
1人当たり受診件数(J/平均被保険者数)	13.1	12.4	11.6	0.7
1人当たり療養給付額(F/平均被保険者数)	231,477	215,038	202,790	16,439
1件当たり療養給付額(F/J)	17,684	17,354	17,462	330
1人当たり療養諸費((F+G+H+I)/平均被保険者数)	268,303	247,371	231,546	20,932

#### 7 国保世帯数、加入者数の状況

(単位:世帯、人、%)

区分	H28年度		H27年度		H26年度	
	世帯(者)数①	比較①-②	世帯(者)数②	比較②-③	世帯(者)数③	比較③-H25
加入世帯数	6,818	△ 364	7,182	△ 153	7,335	△ 139
加入率	47.1	△ 2.5	49.6	△ 1.2	50.8	△ 1.1
加入者数	12,438	△ 1,135	13,573	△ 707	14,280	△ 641
加入率	33.1	△ 2.6	35.7	△ 1.3	37.0	△ 1.3

※国保加入世帯数・加入者数、人口・世帯数は年度末

## 8 基金残高

国民健康保険財政調整基金保有状況

(単位:千円)

区 分	H29年度見込み	H28年度①	H27年度②	比較①-②
前年度末基金の保有状況(L)	496,517	544,251	657,917	△ 113,666
基金積立金(M)	200	266	334	△ 68
前年度決算剰余金を基金に積み立てた額(N)	182,000	202,000	136,000	66,000
当該年度において基金から取り崩した額(O)	300,000	250,000	250,000	0
当該年度末の基金保有額(L)+(M)+(N)-(O)	378,717	496,517	544,251	△ 47,734